

★★★令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

(単位:円)

No.	交付対象事業の名称	所管課	経済対策との関係	事業の計画概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始年月日	事業完了年月日	A				成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	事業費実績内訳	効果・検証 ①成果(具体的に数値等を記載) ②検証	課題等 ①課題 ②今後の方向性	
							総事業費	B 交付対象経費	C 国・道補助額	D その他(一般財源や補助対象外経費等)					
							87,229,992	76,998,000	3,280,200	6,951,792					
1	新個人情報保護法関連支援業務	総務課	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	①個人情報ファイル簿等、電子データでの台帳とすることで、行政のIT化促進と、紙媒体による対面等の機会を極力低減し、新型コロナウイルスの感染拡大の防止を図る。 ②業務委託料 ③個人情報事務登録簿の更新及びファイル簿の作成支援業務、新個人情報保護条例案の作成支援業務等3,660,000円 ④鳥牧村	R4.4.1	R5.3.30	3,652,000	3,652,000			個人情報事務登録簿の更新 1,350名 個人情報ファイル簿 1,350名 新個人情報保護条例案 1件	委託料3,652,000円	①台帳の電子化により、接触機会の低減化を図ることができた ②専門業者の活用により、職員のコロナ対応がより充実した	①台帳は都度更新が必要 ②今後も電子化を進めていく	
2	役場庁舎wi-fi整備事業	企画課	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	①Wi-Fiネットワーク環境を整備することで、コロナ感染症対策として増加するオンライン会議等に対応する安定した通信環境の整備を図る。 ②Wi-Fi整備費用 ③Wi-Fiアクセスポイント装置(一式)1,978千円、通信料63千円 ④鳥牧村役場庁舎	R4.6.10	R5.3.31	1,910,408	1,910,408			同時接続50台以上	・Wi-Fiアクセスポイント装置(一式) 1,870,000円 ・通信料 40,408円	①平均同時接続数30台(最高同時接続50台以上) ②環境を整備したことにより、同時に複数のオンライン会議が重なった場合にも対応することができた。	①特になし ②現行の環境を継続	
3	プレミアム商品券発行事業	企画課	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①プレミアム商品券を発行し、コロナ禍に加え物価高騰において停滞している経済活動の回復を支援する。また、年末大売り出し事業(一定の購入額に対して抽選券を配布)を実施し、村民の購買意欲の増加を図る、 ②プレミアム相当分及び年末大売り出しにかかる経費 ③1人4万円を限度に5割増のプレミアム券を販売し地域経済の回復を支援する(プレミアム相当分18,000千円)事務費1,440千円。年末大売り出し事業については、賞品費(商品券)の一部(100千円)。その他財源:北海道補助金、3,600千円。 ④鳥牧商工会・村民等	R4.10.1	R5.2.14	17,704,000	14,423,800	3,280,200		発行額 54,000千円	事業費(プレミアム分)13,120,800円	①プレミアム率50%の商品券(額面500円)を98,502枚発行し、換金実績は98,406枚であった。 ②新型コロナウイルス拡大によって冷え込みが続いていた村内消費の活性化が図られた。	①当初計画と比較して販売残が想定より多かった ②事業自体は継続	
4	地域産業活性化支援事業(商工)	企画課	③-I-4. 事業者への支援	①コロナ感染症により疲弊した商工観光業の生産性の向上、所得向上を図るため、事業活性化を推進し産業全体の振興と安定的な発展を支援する。 ②設備導入・改修経費の1/2を助成 ③1事業者最大 1,000千円 ④商工観光事業者	R4.4.1	R5.3.31	5,142,000	5,142,000			補助件数22件	補助金5,142,000円	①交付件数19件 ②設備導入等により対象となった事業者の生産性向上に寄与した。	①特になし ②令和4年度で事業終了	
5	中小企業電気料金緊急支援事業(商工)	企画課	③-I-4. 事業者への支援	①コロナ禍により高騰した電気料金の差額を支援することにより、商工業者の経営安定化を図る。 ②電気料金の支出増加分に対し50%を補助 ③1事業者最大 1,000千円 ④商工観光事業者	R4.4.1	R5.3.31	3,256,400	3,000,000	256,400		補助件数21件	補助金3,000,000円	①交付件数23件 ②電気料金高騰により悪化する経営状況の改善に資することができた。	①電気料金の高騰は継続的と見られており、引き続き支援が必要と思われる ②事業自体は継続	
6	宿泊割引事業	企画課	③-I-4. 事業者への支援	①コロナ禍終息後、村内宿泊費の割引を行い、観光客の回復を支援する ②宿泊費の一部を負担 ③宿泊費の割引を実施し観光客の入込回復を図る、割引額2千円、対象事業所9、各事業所50名を年2回実施(事業費1,800千円)、事務費:通信運搬費30千円、消耗品90千円。 ④鳥牧村観光協会(宿泊事業者)	R4.4.22	R5.3.31	1,674,000	1,674,000			延べ900泊	事業費1,674,000円(2000円×837泊)	①延べ宿泊数837泊 ②コロナ禍による外出自粛等により影響を受けた宿泊業者の集客促進に資することができた。	①未参加事業者への参加呼びかけ ②令和5年度も継続	
7	電気料金緊急支援事業(非課税世帯)	福祉課	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	①生活困窮世帯を対象とする、コロナ禍において高騰した電気料金の負担軽減対策を実施する ②1世帯あたり5,500円を助成 ③163世帯×5,500円=896,500円 ④村民税非課税世帯	R4.9.26	R4.12.27	885,500	885,500			対象世帯163世帯	助成金 885,500円	①1世帯当たり5,500円を161世帯に助成 ②生活困窮世帯に対し、コロナ禍において高騰した電気料金の負担を軽減できた。	①特になし ②当面継続	
8	季節性インフルエンザワクチン接種費給付事業	福祉課	③-I-3. 感染防止策の徹底	①季節性インフルエンザと新型コロナウイルス感染症との同時流行の抑制を図るとともに、重症化リスクの高い高齢者、妊婦、生後6月以上の幼児・児童・生徒の接種費用の自己負担額を無料とし、予防接種を勧奨する。 ②予防接種費用の給付。 ③高齢者、妊婦、生後6月以上の幼児・児童・生徒(対象者計541名、接種費用1回あたり1,500円~3,000円)。(一般財源:726千円充当) ④高齢者、妊婦、生後6月以上の幼児・児童・生徒	R4.10.1	R5.3.31	1,445,000	934,500	510,500		接種回数546回	季節性インフルエンザワクチン接種費助成費用 1,445,000円	①予防接種助成件数 482件(接種者:423名、接種率:59.5%) ②接種費用の無料化による、接種しやすい環境を整備したことで季節性インフルエンザ流行の抑制が図られたが、目標の接種回数は未達(△64件)であり、周知活動や接種環境の工夫等の検討が必要である。	①助成額を拡大した「65歳以上の者」の接種率は58.4%(前年度比△1.9%)となっており、接種率向上に向けた取り組みが必要である。 ②季節性インフルエンザの流行を抑制するためにも、事業の継続及び住民への周知活動について検討していく。	
9	新型コロナウイルス感染症予防対策事業	福祉課	③-I-3. 感染防止策の徹底	①新型コロナウイルス感染症対策として、小学生を対象とした歯科健診・フッ化物塗布事業を個別に実施することで、3密を回避する。 ②健診委託料 ③委託料(一人につき)3,630円*対象児童数52名*受診率30%*2回/年=113,256円、郵便料9,000円 ④小学生52名	R4.4.1	R5.3.31	69,204	69,204			受診率30%	歯科健診委託料 65,340円 役務費(個別通知郵送料) 3,864円	①受診者延人数18名、年間平均受診率18.6% ②R4年度は自治体内でも新型コロナウイルス感染者が多数発生し、従前の集団方式であれば事業の中止や延期の可能性があったが、交付金を活用し個別対応としたことでコロナ禍であっても事業を継続することができた。	①利用者がほぼ固定してきており、受診率はやや伸び悩んでいる。 ②本交付金を活用しての事業については一定の効果を取めたとし、今後は、「かかりつけ歯科医の定着」と「小児期の歯・口腔の健康保持」を目的とした独自事業として継続の予定。	
10	地域産業活性化支援事業(水産業)	産業振興課	③-I-4. 事業者への支援	①コロナ禍により疲弊した漁業の生産性の向上、所得向上を図るため、事業活性化を推進し産業全体の振興と安定的な発展を支援する。 ②設備導入・改修経費の1/2を助成 ③事業者毎上限1,000千円 ④漁業事業者	R4.4.18	R5.3.31	6,107,000	6,000,000		107,000	補助件数11件	交付件数 18件 補助金総額 6,107,000円	①交付件数18件 ②ナマコ析作成のような漁業機材の導入や船体改造などを行うことにより生産性が向上した。	①特になし ②令和5年度は実施せず。	
11	電気料金緊急支援補助金(水産業)	産業振興課	③-I-4. 事業者への支援	①コロナ禍により高騰した電気料金の差額を支援することにより、漁業者の経営安定化を図る。 ②電気料金の支出増加分に対し50%を補助 ③事業者毎上限1,000千円 ④漁業事業者	R4.4.1	R5.3.23	1,375,600	1,100,000	275,600		補助件数21件	交付件数 19件 補助金総額 1,375,600円	①交付件数19件 ②出荷までの鮮度維持を行うための漁業組合への製氷施設や冷凍施設などや漁業者倉庫の電気料増加分への補助を実施した。	①電気料が高騰し、想定以上の補助額になった。以降も電気料値上げが見込まれる。 ②令和5年度も実施継続する。	

No.	交付対象事業の名称	所管課	経済対策との関係	事業の計画概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始年月日	事業完了年月日	A				成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	事業費実績内訳	効果・検証 ①成果(具体的に数値等を記載) ②検証	課題等 ①課題 ②今後の方向性
							総事業費	B 交付対象経費	C 国・道補助額	D その他(一般財源や補助対象外経費等)				
12	地域産業活性化支援事業(農林業)	産業振興課	③-I-4. 事業者への支援	①コロナ禍により疲弊した農林業の生産性の向上、所得向上を図るため、事業活性化を推進し産業全体の振興と安定的な発展を支援する。 ②設備導入・改修経費の1/2を助成 ③1事業者最大 1,000千円 ④農林業者	R4.4.1	R5.3.17	2,044,000	2,044,000			補助件数3件	交付件数 5件 補助金総額 2,044千円	①交付件数5件 ②農機具等の導入により、農作業の効率化及び作業者の負担軽減が図られ、生産性向上した。	①特になし ②令和5年度は実施せず。
13	電気料緊急支援事業(農林業)	産業振興課	③-I-4. 事業者への支援	①コロナ禍により高騰した電気料金の差額を支援することにより、農林業者の経営安定化を図る。 ②電気料金の支出増加分に対し50%を補助 ③事業者毎上限1,000千円 ④農林業事業者	R4.4.1	R5.3.24	22,500	22,500			補助件数7件	交付件数 2件 補助金総額 22,500円	①交付件数2件 ②電気料金の高騰により農業経営逼迫解消につながった。	①電気が高騰して更なる農業経営逼迫が懸念される。 ②令和5年度も実施継続する。
14	島牧小学校Wi-Fi整備事業	教育委員会	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	①現在の通信速度は、最大値300Mbpsであり、コロナ禍におけるICTを活用した授業(リモート・オンライン)をするうえで通信速度の低下や不具合が度々生じることからWi-Fi設備を更新し、遅滞なくICTを活用した授業を実施する。 ②Wi-Fi更新事業 ③無線LAN機器整備一式 1,442千円 ④島牧小学校	R4.6.1	R4.10.21	1,137,400	1,137,400			通信速度の最大値867Mbps	Wi-Fi 機器更新、体育館設置 1,137,400円	①機器理論値最大867Mbps ②機器を更新したことで以前より安定したICTを活用した授業を行えるようになった。また体育館に設置したことで体育館でもICT機器を活用した授業を行えるようになった。	①まだ電波が弱いところがある。 ②電波状況を再度調査し、セキュリティ等考慮しながら増設等について検討する。
15	島牧中学校Wi-Fi更新事業	教育委員会	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	①現在の通信速度は、最大値300Mbpsであり、コロナ禍におけるICTを活用した授業(リモート・オンライン)をするうえで通信速度の低下や不具合が度々生じることからWi-Fi設備を更新し、遅滞なくICTを活用した授業を実施する。 ②Wi-Fi更新事業 ③無線LAN機器整備一式 1,165千円 ④島牧中学校	R4.6.1	R4.10.21	930,600	930,600			通信速度の最大値867Mbps	Wi-Fi 機器更新、体育館設置 930,600円	①機器理論値最大867Mbps ②機器を更新したことで以前より安定したICTを活用した授業を行えるようになった。また体育館に設置したことで体育館でもICT機器を活用した授業を行えるようになった。	①まだ電波が弱いところがある。 ②電波状況を再度調査し、セキュリティ等考慮しながら増設等について検討する。
16	i-pad充電保管庫購入事業	教育委員会	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	①常にi-padを複数台充電できる環境を整えることで、新型コロナウイルス感染症による臨時休校等に備える環境を整備する。 ②i-pad充電保管庫購入 ③i-pad保管庫22台分 248千円 ④島牧小学校	R4.6.8	R4.7.6	194,898	194,898			i-pad充電保管庫1台	ipad保管庫・電源タップ購入費 194,898円	①ipad保管庫1台・電源タップ3本 ②常に充電できる環境が整ったことで臨時休校等の対応がしやすくなった。	①ipad保管庫は1階(1~3年生)に1台(44台収納可)2階(2~6年生)に1台(今回購入22台収納可)が設置されているが学年の人数によっては学年ごとの収納が難しい ②設置箇所の工夫が必要
17	事業継続緊急支援事業	企画課	④-I. 原油価格高騰対策	①コロナ禍の影響に加え、原材料や燃料等の価格高騰により、幅広い事業者に影響があることから、支援金を支給する。 ②事業者への支援金(法人10万円、個人事業主5万円) ③対象事業者数 法人30件×10万円=300万円、個人事業主110件×5万円=550万円 ④中小・小規模企業及び個人事業主	R4.9.1	R5.2.28	1,900,000	1,900,000			支給率90%以上	補助金1,900,000円	①交付件数29件(法人8件、その他21件) ②北海道の支援に上乗せすることにより、原料等の物価高騰で経営に支障が出ている事業者の経営状況の改善に資することができた。	①物価が高騰したままなので、経営状況は引き続き圧迫を受けていると思われる。 ②後継事業なし
18	北海道市町村高齢者世帯等生活支援事業	福祉課	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①コロナ禍の影響に加え、物価高騰の影響を緩和するため、生活困窮者へ支援金を支給する。 ②生活支援金、1世帯当たり3万円 ③対象世帯数 266世帯×3万円=798万円。その他財源:北海道補助金、1,788千円。 ④住民税非課税の高齢者世帯及び障がい者世帯	R4.9.26	R5.3.27	8,850,000	7,080,000	1,770,000		支給率100%	助成金 885,500円	①1世帯当たり5,500円を161世帯に助成 ②生活困窮世帯に対し、コロナ禍において高騰した電気料金の負担を軽減できた。	①特になし ②当面継続
19	村づくり商品券配布事業(マイナンバーカード所得促進)	総務課	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	①コロナ禍で避けるべき人との接触を減らし、デジタル社会を推進するため、マイナンバーカードの普及を促進するとともに、生活者支援、地域経済の活性化を図る。 ②マイナンバーカード取得者・申請者への商品券交付 ③1人10,000円×1,300人=13,000千円、郵送料520円×1,300人=676千円、事務費320千円 ④全住民(1,331名)	R4.10.1	R5.3.31	10,612,342	6,790,050	3,822,292	マイナンバーカード普及率90%		商品券購入10,180,000円 郵送料 228,742円 商品券取扱手数料203,600円	①マイナンバーカード普及率77.7%(最終購入時)となり、事業開始前に管内下位の普及率だったが、上位の普及率となった ②村内経済活性化の一助となった	①マイナンバーカードの使用機会 ②事業予定なし
20	物価高騰対策給付金事業	企画課	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響により生活コストが増加していることから、生活者の負担軽減のため、地域の実情に応じた給付金の支援を行う。 ②1人当たり1万円を支給 ③低所得者世帯(主たる生計維持者の所得が8,050千円未満):758世帯1,302人。交付金10千円×1,302人=13,020千円。 低所得者以外の世帯(特例給付):9世帯21人。交付金10千円×21人=210千円(一般財源充当)。 ④コロナ禍において、原油価格・物価高騰の影響を受けている村民	R4.11.1	R5.3.15	13,040,000	12,830,000	210,000		低所得者世帯への100%給付	補助金12,830,000円	①交付人数1,283名 ②物価高騰の影響を受けている村民に対して広く給付を行うことにより、影響を軽減させることができた。	①物価は引き続き高止まりしていることから、家計を圧迫し続けていると思われる。 ②後継事業なし
21	保育所エアコン交換事業	福祉課	③-I-3. 感染防止策の徹底	①コロナ禍において室内での感染予防を図るため、保育所各室に換気機能付きエアコンを設置し換気機能の強化を図る ②換気機能付きエアコン設置設置工事費 ③エアコン設置工事費2,137千円(エアコン5台、工賃、部材費込み) ④島牧保育所	R5.2.6	R5.3.31	2,394,700	2,394,700			換気機能付きエアコン設置(5台)	換気機能付きエアコン 5台 工賃・部材費込み 2,394,700円	①保育室3部屋、ほふく室1部屋、事務室1部屋に設置 ②換気機能付きエアコンを設置することにより、感染リスクの減少が図られ、保育所の運営を維持することに繋がった。(臨時休園の回避)	①特になし ②当面現状維持
22	会議・広報用パソコン整備事業	企画課	③-I-3. 感染防止策の徹底	①コロナ禍においてリモート会議が更に増加したことから、会議用パソコンを増設し、業務の効率化と感染防止対策を図る。また、リモート会議資料及び感染防止啓発広報資料等作成のため、デスクトップパソコンを整備し会議機能の強化と感染防止対策の向上を図る。 ②パソコン購入費 ③ノートPC(297千円×3台)、デスクトップPC(1,479千円×1台) ④島牧村	R5.2.6	R5.3.31	2,028,400	2,028,400			パソコン整備(4台)	・ノートPC2台 550,000円 ・デスクトップPC1台 1,478,400円	①ノートPC2台・デスクトップPC1台整備 ②PCの整備をしたことにより、それぞれの場所でもオンライン会議を行うことができ、感染リスクの低減を図ることができた。	①特になし ②現行の環境を継続
23	感染予防対策事業(抗原検査)	総務課	③-I-3. 感染防止策の徹底	①コロナ禍において感染者や濃厚接触者が増大していることから、行政検査対象者以外の感染の恐れがある者に対し感染拡大防止の観点から抗原検査を実施する ②抗原検査キット購入費 ③抗原検査キット(10個入り 14,234円×60個=854,040円) ④感染が疑われる住民	R4.4.1	R5.3.30	854,040	854,040			抗原検査キット購入(600回分)	購入費854,040円	①住民の感染不安低減が図られた ②クラスター発生時にも対応可能	①感染拡大がなければ使用されない ②住民の安心のため使用していく